

■■■演壇にて■■■

皆さん、こんにちは。三度のメシより佐渡が好き!!! 政風会代表の室岡啓史でございます。一般質問の機会をいただきましたことに心より感謝申し上げます。アフターコロナに向けて、まずは気持ちから「前向きの島づくり」を念頭に置き、通告に従い、一般質問を致します。

なお、本日の配布資料は、「室岡ひろしと佐渡の明るい未来をつくる会」ホームページで見ることができますので、テレビ等をご覧の方は「室岡ひろし」でインターネット検索していただき、是非ともご確認ください。

早くも師走となり、今年も残すところあと3週間となりました。振り返れば、もうすぐ丸2年と長期化するロシアのウクライナへの軍事侵攻が続き、10月にはイスラエルにおいて、パレスチナ自治区ガザ地区を支配するイスラム組織、ハマスとイスラエル政府との戦争が勃発しました。多くの犠牲者が出ており、親兄弟を亡くした子どもたちの悲痛の叫びが放映されるのを見るにつけ、胸が締め付けられる思いがします。一日も早く戦争が終結し、両地域に平和が訪れるようお祈りするばかりです。

また、国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、本年7月に世界の平均気温が観測史上最高を更新する見通しとなったことを受けて、「地球沸騰化の時代が来た」と警鐘を鳴らしました。そして、「地球温暖化」という生易しい言葉では対応できない気候変動への危機感を表明し、「異常気象」という言葉も終わりを告げ、これが「ニューノーマル（新しい常態）」になると述べられました。

現に、猛暑による農業への影響も顕著であり、新潟県内における10月末時点でのコシヒカリ1等米比率は、わずか4.9%（過去最低であった2010年でも20.3%）。これは記録的高温、雨が降らないことでの水不足、台風のフェーン現象などが要因とのことです。今後は、コシヒカリの中でも高温耐性を持つ特異種の導入や田植えから稲刈りまで時期を前倒しするなどの方策が必要不可欠になるかもしれません。

そんな状況の中、私も秋に地元で収穫されたコシヒカリの新米をいただきましたが、今まで食べた新米で一番美味しかった気がします。気のせいかもしれませんが、米粒が例年より小粒で、その分旨味が凝縮しており、艶も香りも十分、噛めば噛むほど甘味が楽しめる素晴らしい出来だと思いました。魚沼産コシヒカリに次ぐ評価を得ている佐渡産コシヒカリですし、等級が落ちてても食味に影響はないそうです。米価は下落傾向にも関わらず、物価高や燃油高騰により農家の方々にも多大な影響が出ております。持論ですが、今年の不作を契機に、1等米をより高く、2等米を1等米相当に、3等米を2等米相当に、値上げすべきだと思います。今年は過酷な環境でしたが、農家の皆さまには、美味しいお米を作ってください本当にありがとうございました!

引き続き、SDGs未来都市佐渡において、17番目の目標「パートナーシップで目標を達成しよう」を地球規模で考え、そして地域で行動して参りましょう!

佐渡の農山漁村の生業と文化を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人とが繋がっていく世界観、「佐渡ヶ島（SDGs）集落ツーリズム構想」の実現に向けて質問致します。

◎佐渡ヶ島（SDGs）集落ツーリズム構想の実現に向けて

【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】の計画に関する確認と提案

(1) 佐渡市市制施行20周年及び特定有人国境離島特別措置法の改正を見据えた「離島創生」について

- ① 人口減少対策として全国に先立ち離島から始める教育の無償化、オーガニック学校給食の提供及び無償化、ライドシェア等を推進すべきではないか
- ② 自動運転、オンライン診療、道の駅×メタバース空間、島民カード機能・健幸ばいんと制度・ボランティア活動と融合した地域電子マネー等、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進すべきではないか
- ③ ソーラーシェアリング、電気自動車、燃料電池自動車、家庭用燃料電池、水素社会へのシフト等、GX（グリーントランスフォーメーション）を推進すべきではないか

(2) 健康寿命日本一の島づくりについて

- ① 健康寿命延伸の取組と成果はどうなっているか
- ② 老人クラブ（トキめきクラブ）の在り方をどう考えるか
- ③ 「同じ釜の飯を食う」介護予防教室や空き家及び廃校舎、廃ホテル利活用型CCRC（生涯活躍のまちづくり）の提案

(3) 森林資源の利活用及び4つの森林組合の統合について

- ① 森林環境譲与税を活用して佐渡市森林利活用推進会議（仮称）を立ち上げ、理想論の構築に加えて社会実装を具現化していくべきではないか
- ② 脱炭素先行地域として佐渡空港近隣にマイクロ木質バイオマス発電所を建設すべきではないか
- ③ 脱炭素ツーリズム、カーボンニュートラルツーリズムを推進すべきではないか

(1) 佐渡市市制施行20周年及び特定有人国境離島特別措置法の改正を見据えた「離島創生」についてお尋ねします。来る2024年3月1日は、佐渡市市制施行20周年を迎えることとなります。自治体を人に例えるのであれば、佐渡さんの成人式（二十歳のつどい）ということになります。当日は、どこでどのようなことを実施する予定なのでしょうか。また、議員立法による平成29年（2017年）4月1日施行の有人国境離島法は10年間の時限立法であります。今後の改正へのスケジュールをどう認識しているのか見解を伺います。

① 人口減少対策として全国に先立ち離島から始める教育の無償化、オーガニック学校給食の提供及び無償化、ライドシェア等を推進すべきではないかということについてお尋ねします。佐渡市議会人口減少対策調査特別委員会の一員として、二ヶ年に渡り調査を行いました。人口減少問題に取り組むにあたり、効果的かつ飛躍的な成果が速やかに現れる政策立案は極めて難しいことを再認識した次第であります。しかしながら、有人国境離島法改正のタイミングで「チーム離島」として課題解決に向けて国に要望していくことで道は開けるのではないかと思うようにもなりました。

引き続き、市には人口減少を可能な限り緩やかにするために、全庁横断的な施策の遂行が求められていると考えます。具体的には、健康寿命の延伸、生産年齢人口・出生数の維持による自然減対策及び全世代の転出の抑制、島外からの転入の促進による社会減対策への施策を継続的かつ効果的に講じる必要があります。加えて、人口密度の低下に起因する空き家の増加、生活インフラや移動交通の非効率化を招く過疎化対策にも力を入れるべきであると感じております。

以上のように、自然減・社会減・過疎化への対策は、佐渡市単独で成し得ることは不可能です。よって、国や新潟県、民間企業や教育機関等との連携は当然のこと、離島振興法の対象256島、特定有人国境離島特別措置法の対象71島との連携により国や県に対して要望を行い、先進的な政策を本土に先駆けて実行することで、一つひとつ課題を解決していくべきと考えます。そして、豊かな自然や歴史・文化など多くの魅力を有する本市の目指す、持続可能な島となるよう強く期待しているところです。

有人国境離島法の第1期最初の10年間は、本土との格差是正による社会増を目指すことが趣旨であったと思います。改正後の2期目10年間においては、離島がアドバンテージを得られる政策立案及び予算措置を国に対して期待しておるところです。すなわち、人口減少に歯止めの効かない課題先進地である離島に対して、最先端の施策を積極的に取り入れ、改善点等を精査した上で、満を持して全国展開させるというイメージです。国土交通省のスマートアイランド構想についても認識しておりますが、2023年度のスマートアイランド推進実証調査事業の予算は1.6億円に留まるため予算増額が必要と考えます。

数年後に来る有人国境離島法改正のタイミングで、全国の本土に先立ち、離島から始める先進的な取り組みを行うべきことの実例としては、幼保小中高（幼稚園・保育園・小中学校に加えてできることならば高校）において、佐渡産の食材をふんだんに使用したオーガニック学校給食を提供することです。そして、給食・副教材・修学旅行あるいは高校の授業料等の保護者負担としているもの全体として教育の無償化を実現できれば、子育て世代に対する経済的負担軽減となります。鹿児島県の徳之島、

合計特殊出生率日本一で驚異の2.81を誇る伊仙町（いせんちょう）のように「子育てしやすい島」として新たな移住定住が見込めるものと期待されるのではないでしょうか。

また、自家用有償旅客運送いわゆる白タクの解禁となるライドシェアについては国会で議論されつつある状況で、最近では河野太郎デジタル大臣や元首相の菅義偉氏などが解禁論を唱えるようになってきております。そして、規制撤廃を働きかける動きもあり、実証実験を移動手段確保にあえいでいる離島から始めることは有効なアプローチであると考えます。なお、掛かる予算については、有人国境離島法のスキームで実現される場合には、事業総額の22.5%、約1/4を佐渡市が負担することになるかもしれませんが、伸びしろのあるふるさと納税を財源とすれば実質的な佐渡市負担はゼロとして実現できるものと期待しております。これらのことについて市長、教育長の答弁を求めます。

#### 【二次質問：スライド02、03】

- ・空き家対策、雇用機会拡充事業等で過疎化対策を進める必要があります。結局は、「働くところに住むところ」の整備に尽きると今は思っています。
- ・有人国境離島法の年額予算：国50億円と都道府県・市町村50億円の100億円。  
【1】航路・航空路運賃低廉化、【2】輸送コスト支援、  
【3】雇用機会拡充など、【4】滞在型観光の促進 が主な事業となっています。
- ・離島振興法改正時に、水道については、国が広域化の方針けれども離島はできないということで、インフラ整備にお金かかるのでさらなる財政支援、交付税措置を要望しました。
- ・佐渡市長として、有人国境離島の一員として国に対して要望する意志はありますでしょうか。

#### 【二次質問：スライド04】

- ・教育の無償化とは、教育にかかる経済的負担を軽減することで、少子化対策に寄与することを目的としています。
- ・学校給食について、佐渡市内の全小中学校での学校給食における、無農薬無化学肥料米の提供は2023年12月の1か月だけの限定となります。昨年度は6月に実施したそうです。佐渡市における学校給食の保護者負担総額は年額約2億円。
- ・学校給食における新潟県内の状況はどうか。⇒弥彦村のみ完全無償化。妙高市は次年度から完全無償化予定。国の子ども未来戦略会議で先進事例を研究して、1年以内に公表するとされているのでそれを待ちたいと考えます。
- ・無償化した場合は、修学援助は受けられなくなる。※要保護、準要保護は既に給食が無償化されています。
- ・給食センターの老朽化は課題ですが、計画的な修繕計画はなされておりますでしょうか。
- ・飯米は給食センターが1か月分を確保することができる。しかし、野菜・果物もオーガニック化はまだまでの状況です。
- ・竹チップや粉碎した牡蠣殻を混ぜて乳酸発酵させることで良質な有機肥料ができる

と聞いています。佐渡産有機肥料を生産・販売し、野菜や果樹や稲作等農業に活用できると思います。無農薬無化学肥料米の食味が落ちるといふデメリットを有機肥料によって補うことで、より美味しく安全・安心な佐渡米の提供が可能になると考えます。また、野菜・果樹等にも活用可能です。このことについて佐渡市の見解を伺います。

【二次質問：スライド05】

・利用者としては利便性が上がり、アプリを使うので明朗会計。ドライバーも、空いている時間に副業として収入を得ることができます。一方で、事故が起きたときの個人が責任を負えるのか、安全性はどうなっているのか等の問題もあります。また、タクシー業界に関係する人の雇用は保たれるのかなどの心配があげられます。

⇒佐渡版ライドシェアの議論が必要ではないかと考えますが、どうなっておりますでしょうか。

② 自動運転、オンライン診療、道の駅×メタバース空間、島民カード機能・健幸ばいんと制度・ボランティア活動と融合した地域電子マネー等、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進すべきではないかということについてお尋ねします。DXとは、デジタルトランスフォーメーションの略称で、デジタル技術を浸透させることによって人々の生活をより良いものへと変革することを意味します。この夏の市報さど8月号の表紙をご覧になった方は、イメージが沸くかもしれません。

来年1月には実証実験として、きらりうむ佐渡から外海府の間をEVバスがレベル2の自動運転で運行する予定であります。また、長岡市山古志地域では、先月末からオンライン診療車の運用が試験的に始まりました。高齢患者の移動負担を軽減するために集落の集会所などに出向く取り組みです。車内には医療機器が搭載されており、看護師が血圧測定や情報機器の操作などで受診をサポートするそうです。

そして、あいぼーと佐渡が道の駅になって3年半が過ぎましたが、産業建設常任委員からは、世間一般の道の駅に近づける努力や「人に逢える、人とつながる」道の駅としての活用の声がありました。メタバース空間（インターネット上に構築された仮想空間）としても道の駅をつくり、バーチャル空間において島内外の方々の交流や経済活動が行われるような仕組みを構築するべきではないかとのご提案を私も新潟の方からいただいたところです。まずは、できることから、さどまる倶楽部会員等と佐渡市や佐渡の方々をSNSでつなげていく努力が必要だと考えます。去る11月には、観光客向けの地域電子マネーだっちゃコインのサービス提供が終了しました。今後は、鎌倉市のコミュニティ通貨「まちのコイン（クルッポ）」のような地域電子マネーを導入し、島民カード機能・健幸ばいんと制度・ボランティア活動などと融合したシステムを構築すべきと考えます。

以上のような先進事例の実現を期待しますが、佐渡市は今後、DXをどのように進めていくと考えておりますでしょうか。それぞれの進捗状況について、佐渡市の見解を伺います。

【二次質問：スライド06、07】

・市報さど8月号に掲載の佐渡市デジタル活用構想について説明を求めます。

・地域電子マネーは民間が運用している場合はうまくいっているパターンもあるそうです。地域通貨はそもそも何のためにあるのかを考えなければなりません。あれもこれもというよりは、取舍選択をしてより効率的に運用する必要があります。イニシャルコストとランニングコストを意識しなければなりません。

・健幸ぼいんと制度⇒電子マネーとの連動をさせるべきです。佐渡島内のあらゆるイベントと紐づけてはどうかと考えます。例えば、御金荷の道ウォーク、4大スポーツ大会、地域のスポーツ大会などです。

・だっちゃコインの後をどうするべきと考えておりますでしょうか。鎌倉市の「まちのコイン」モデルはどうでしょうか。

③ ソーラーシェアリング、電気自動車、燃料電池自動車、家庭用燃料電池、水素社会へのシフト等、GX（グリーントランスフォーメーション）を推進すべきではないかということについてお尋ねします。GXとは、グリーントランスフォーメーションのことで、太陽光発電や風力発電など温室効果ガスを発生させない再生可能なクリーンエネルギーに転換し、経済社会システムや産業構造を変革させて成長につなげることを意味します。

農地で太陽光発電を行うと同時に農業を行うソーラーシェアリングの導入、自然エネルギーにより充電される電気自動車、水素ガスを充てんする燃料電池自動車や水素エンジン自動車、ポツンと一軒家の立地で力を発揮する家庭用燃料電池など、水素社会へのシフトをしていかなければならないと考えます。今後、GXをどのように進めていくと考えているのか、佐渡市の見解をお尋ねします。

#### 【二次質問：スライド08】

・ポツンと一軒家のような立地のところには、電線に頼る必要のない自己完結型の家庭用燃料電池（＝家庭用発電機）の設置を推奨していく政策も必要だと思います。家庭用燃料電池は、都市ガスやプロパンガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて、電気をつくり出します。このとき発生する熱でお湯を沸かし、給湯などに利用するというエコシステムです。将来的には、水素ガスに置き換わる未来が来るものと推測しております。佐渡市総合計画にもそのようなことが描かれておりましたが、GXの進捗状況はいかがでしょうか。

(2) 健康寿命日本一の島づくりについてお尋ねします。佐渡市としては「健康寿命日本一」の目標を掲げ、努力が始まっているところであると理解します。高齢者の皆さまが健康で生き甲斐をもち、心豊かに活力をもって暮らしていただけるように、ラジオ体操や運動などを推進する「健幸ぼいんと」制度、介護予防教室、しゃきっと教室等の様々な健康推進事業が展開されております。高齢者の皆さまにおかれましては、お誘いあわせの上、積極的にご参加いただき、より一層の健康長寿へと結びつけていただきたいと思います。なお、子どもから高齢者に共通して、食事の際に30回良く噛んで食べるということは効果的なすぐに見える健康寿命延伸対策だそうですので、本日の夕食から実践してみたいと思います。

① 健康寿命延伸の取組みと成果はどうなっているかお尋ねします。令和3年における佐渡市の健康寿命は、男性77.1歳（県内ワースト3位）、女性83.0歳（県内ワースト1位）と新潟県内30市町村において低い水準にあります。また、全国平均としては平均寿命から健康寿命を差し引くと10年間のギャップがあるという概算値があります。健康寿命を延ばし、平均寿命とのギャップを縮めていくことは、QOL（生活の質）の維持や医療福祉費削減にもつながるため重要な施策ということを再認識しております。農林水産業や地域活動等に関わられることにより、豊かに生きることで健康寿命は伸びていくものと思いますが、現状の取組みと成果について答弁を求めます。

【二次質問：スライド09】

・【社会教育課】昨年度から10地区において筋トレ教室、ウォーキング教室各地区2回、エクササイズ教室は各地区4回実施しております。また今年度からは、体育施設（トレーニングルーム、ランニングコース、体育館フロア、プール、スキー場など）や博物館、文化活動について佐渡市民65歳以上は無償化しております。団体利用の場合は全体の2/3以上が65歳以上であれば無償とすることにしております。公民館講座も無料。市民大学講座、文化活動も無償化、満足度のアンケートを取ると高い状況。その状況についてはいかがでしょうか。

・健康寿命日本一に向けてはいかがでしょう。

⇒1000人ラジオ体操を実施しました。令和3年スポーツ推進計画。フォーム、靴の履き方などを学べる気軽にできるウォーキング教室。ウォーキングは、やり方次第で効果が変わってきます。島外から講師を招き、佐渡市のスポーツ推進委員を対象に講習会を開いております。各地域ではその方々が伝授しております（令和4年度から）。成人のスポーツ実施率は、佐渡市は低い状況。新潟県40%、佐渡市21.5%しかない。アンケートを取って実施率。高齢福祉課は要介護率等で数値化はできるかもしれませんが。

・佐渡市の平均自立期間、要介護2～5：介護必要⇒健康寿命から除外される。要介護1、要支援2、要支援1、非該当になる人が健康寿命とみなす（国保のみ）。令和4年時点で、男性76.8歳、女性83.3歳。平均すると80.05歳。目標としては、令和8年までに男女同数と考えて平均で健康寿命81歳をめざしている。

・【市民生活部】重点取組みとして尿中塩分測定などほとんど全ての事業を担当している。健康寿命は横ばいであるが、30市町村の比較でワーストクラス。健康寿命が長い自治体はどのような取組みをしているのか研究が必要ではないか。

・成果としては「決算書の概要について」に記載がありますが、佐渡は肥満が多い状況にある。要因として、都会の人は歩かざるを得ない状況にあるが、地方の場合は車社会で相対的に歩かざるを得ない状況が少ないためと推測しております。

・【社会福祉部】介護予防教室⇒市の直営はほとんどなく、社協・太鼓団体・スポーツ協会などに委託している場合が多いです。いいねかっちゃ弁当は、佐渡市と佐渡地域振興局が主体的に事業実施しております。参加率については、令和8年の目標として佐渡市総合計画に掲載しております。コロナ禍で停滞もしてしまいましたので、出控えの習慣化をまずはコロナ前に戻したいと考えております。

- ・人口減少対策調査特別委員会の際に、健康寿命が長い自治体に照会をかけて、効果的な施策の調査研究は行ったのでしょうか。どのような知見を得られたか説明してください。例えば、世界遺産の構成資産から少し離れた駐車場を集合場所として、歩きながら地域を学ぶパーク&ウォーキングの取組みや、出汁本来の味を楽しむ減塩味噌汁づくりワークショップなどが有効なのではないかと思いますがいかがでしょうか。
- ・男性が参加したくなるような仕掛けについてはいかがでしょうか。⇒高齢者の食の集いはご夫婦なども参加しております。男性の傾向としては、みんなで集まることよりも見識を深めたいというニーズが多いのではないのでしょうか。あるいは囲碁将棋など、共同作業・目的がないと参加しづらい傾向にあるかもしれません。公民館事業的に共同作業後の食事はやぶさかではないと思います。
- ・女性の場合は、井戸端会議、みんなで集まってワイワイするのが嫌いではない方が多い傾向にあると感じております。

② 老人クラブ（愛称：トキめきクラブ）の在り方をどう考えるかお尋ねします。佐渡市における老人クラブは、直近では7地区49クラブ1,529名の登録であります。年度ごとに登録団体、登録者数ともに減少の一途を辿り、このままでは存続の危機にあると認識しております。解散の理由は様々だと思っておりますが、お茶・お菓子代以外の食糧費が原則補助対象外となるため、2種類の会計を作成する手間が出てくる等の課題があるそうです。いずれにせよ、主体的に活動していただく老人クラブの取組みは、健康寿命延伸にも大きく寄与するものと思っておりますが、存続についてどうするべきと考えるか佐渡市の見解を伺います。

【二次質問：スライド10】

- ・老人クラブ（トキめきクラブ）は、一昔前までは10支部があったが、直近では7地区49クラブ1,529名の登録でありこのままではいずれ消えゆく運命にあります。
- ・高校生議会においてシルバー世代の起業促進という提案もありましたが、老人クラブの現状×地域コミュニティ交付金などの可能性も模索する必要があると思います。例えば、地域でNPO法人を立ち上げてもらい、小学校区（小22+中13）を原則とする持続可能な地域づくりに貢献していただく。いわゆる白タクや福祉タクシー機能も付加させられないかと考えますがいかがでしょうか。
- ・老人クラブの抜本的な刷新が必要な時期に来ているのかもしれない。老人福祉法の中で「老人クラブ」と謳っているが、一般財団法人新潟県老人クラブ連合会@ユニゾンプラザの愛称「トキめきクラブ」を大切にすべきです。  
<https://niigata-rouren.com/>
- ・食費の問題について、一緒に作って同じ釜の飯を食う、健康長寿弁当を試食して、大人の食育を行うというのはどうでしょうか。⇒現状でも申請のサポートはしているところです。老人クラブは60歳から入れる組織であるため、世代の差が出てくることはあるかもしれません。「一緒に行かんかさ」という人たちのモチベーションを大切に、ゲートボールなどのスポーツ大会、団体旅行などにかつては出かけていた時代もあります。個人行動化、個人主義化、多様化の傾向は否めません。



- ・老人クラブの活動費は国県市が1/3ずつ負担しているということによろしいでしょうか。
- ・つなぎをしっかりと、孤独を避ける努力が必要だと思いますがいかがでしょうか。
- ・高齢者川柳「できました！老人クラブの青年部」のイメージを大切にする必要があります。残念ながら解散してしまう状況においては、ホストからゲストへ移行する筋道を立てる必要があると思います。地域の茶の間や健康推進教室などお友達とゲストとして参加しやすい雰囲気づくりも必要です。高齢者が集まる場、活躍する場は増えているとは思いますが、どのように考えておりますでしょうか。

③「同じ釜の飯を食う」介護予防教室や空き家及び廃校舎、廃ホテル利活用型CCRC（生涯活躍のまちづくり）の提案についてお尋ねします。健康寿命延伸のためには、【1】運動【2】食事【3】交流について日常的に取り組む必要があると言われます。そのため、介護予防教室等においても一緒に運動して良い汗をかいたり、体に良い食事をつくって会話しながら食事を楽しむということが効果を上げる秘訣と考えます。そのような取り組みを推進し、参加者を増やす努力が求められると考えますが、いかがでしょうか。また、CCRC（生涯活躍のまちづくり）とは、高齢者が健康な段階で入居し、終の棲家として暮らすことができる生活共同体のことを言います。生涯学習で学んだり、あるいは教えたり、地域のガイドとして活動したり生き甲斐を持ちながら、健康で文化的な生活を送っていただくイメージです。これらを、民間企業等とも連携しながら、空き家及び廃校舎、廃ホテルを活用して事業実施することを期待しますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

【二次質問：スライド10（同じく）】

- ・30回よく噛んで食べることは次の食事からでもできる最善の努力です。
- ・新潟県福祉保健部高齢福祉保健課に確認したところ、調理実習をして健康長寿食を参加者で作り、試食することならば補助対象になります。しかし、健康長寿弁当を注文して試食会を行ったとしても補助対象にすることは難しいとの見解でした。
- ・老人クラブの活動として、調理実習で「いいねかっちゃ弁当」を試作してよく噛んで食べる体験は重要だと思います。⇒介護予防事業の中で、健康学習会があり、調理実習をやる予定です。食材料費いくら分かを徴収する。今年度は実施していないので、次年度、大人の食育として実施したいと思います。
- ・健康長寿のお弁当は商品化をしております。
- ・フレイル予防の食の分野についても支援しております。運動、食、社会参加の三本柱が大切であると認識しております。

(3) 森林資源の利活用及び4つの森林組合の統合についてお尋ねします。佐渡市内の森林面積は約62,000haで総面積の約7割を占めています。そのうち、7割が天然林、3割が人工林であり、多様で貴重な森林資源の利活用が期待されるところです。また、来年3月1日にはJA佐渡とJA羽茂が1つになると予定されておりますが、4つの森林組合については統合の見込みがどうなるものか、どうすべきと考えているのか、市長の見解をお尋ねします。

① 森林環境譲与税を活用して佐渡市森林利活用推進会議（仮称）を立ち上げ、理想論の構築に加えて社会実装を具現化していくべきではないかということについてお尋ねします。今年度から林政アドバイザーを登用し、森林利活用のベースを構築していることについては大変期待しております。また、佐渡市の木アテビをこよなく愛するアテビの会の皆さまが防災拠点庁舎エントランスにシンボルツリーを寄贈いただきました。加えてこの度、伝統文化と環境福祉の専門学校伝統建築学科の学生がウッドデザイン賞奨励賞を受賞されました。少しずつではありますが、前に進んでいる感があります。そこで、森林環境譲与税を上手に活用し、より強固な林業事業体の構築や、森林資源の社会実装に向けて、推進会議を設置し具現化していくべきと考えます。これらのことについて佐渡市の見解を伺います。

② 脱炭素先行地域として佐渡空港近隣にマイクロ木質バイオマス発電所を建設すべきではないかということについてお尋ねします。脱炭素先行地域の計画によれば、総出力380kWの木質バイオマス発電を実施すると謳われておりますが、方向性や進捗状況について答弁を求めます。来年を予定して佐渡空港と新潟空港そして首都圏とがトキエアで結ばれると期待される中、私としては佐渡空港近隣に出力40kW程度のマイクロ木質バイオマス発電所を建設すべきと考えます。そこで生み出された電気は売電するのではなく、レンタカー事業者による電気自動車（EV）を複数台充電したり、有事の際に備え蓄電をすることに使用するイメージです。また、島内の空き家を再生したような一棟貸しの宿にV2H（クルマから家へ）の仕組みとして、EVレンタカーをつなぐことで、木質バイオマス由来等の自然エネルギーによる電気滞留・生活することが可能となります。トキエアの就航を見据え、木質バイオマス利活用のシンボルとしても佐渡空港近隣に第一号を実現させるべきと考えますが、市長の見解を伺います。

【二次質問：スライド11、12】

- ・植林について国は10a200本の植林を補助対象にしており、下草刈りや枝打ち、間伐の作業についても補助を行っておりますが、それ以外のやり方では補助がされないと理解しております。
- ・点と点とを線でつなぎ面としていく努力が必要です。
- ・流域活性化センターが主となるのも手段の一つかもしれない。
- ・森林組合を1つにして、高性能林業機械を導入して全島の森林整備に努めたり、事務業務や経営の効率化を図るなど林業事業体の組織強化を推進していく必要があると考えますが、いかがでしょうか。
- ・佐渡市内11ヶ所で竹や木の集積を絶賛実施中だと思います。それらは、クリーンセンターで燃やすのではなく島内約4ヶ所の民間事業者により、チップ化されて肥料等に活用される方向性だと理解しております。SDGs未来都市、地域循環共生圏、脱炭素先行地域の三拍子揃った佐渡でこそ、有機肥料化や竹林・里山の利活用は必要不可欠と確信しております。
- ・元気な地域づくり支援事業等を活用して、集落や地域防災組織との連携により、薪

ストーブや薪ボイラー、無煙炭化器、ロケットストーブなどの購入補助制度を推進するべきです。炭の活用や農業用肥料化の推進など、脱炭素先行地域としてのあるべき姿を実現するべきと考えますが、それらのことについて答弁を求めます。

~~~~~

- W：電力（もしくは出力）、Wh：電力量
- 1000W=1kW、• 1000kW（キロワット）=1MW（メガワット）
- 4人家族で現代的な1日の生活で使用する電力量の目安：10kWh
- 1000W=1kWの電化製品（オーブントースターなど）を連続10時間使用すると理論上の消費電力量は10kWhとなる。
- 家庭用蓄電池は、10kWh前後のものが多く、
- 例として、
  - 国産乗用EVは蓄電池40kWh、400km走行（1kWh分で約10km走行）
  - 国産軽EVは蓄電池20kWh、180km走行（1kWh分で約9km走行）
- 佐渡の発電所の総出力は93MW。佐渡・粟島沖での浮体式洋上風力発電が稼働すると将来的には300～500MW級になると想定されております。そして、化石燃料社会から水素社会へとGXが推進されるものと期待しております。
- 佐渡市の年間使用総電力量は約27万MWhです。佐渡市内におけるエネルギー共有体制は、火力ディーゼル発電が95%前後ですが、100%と近似し常時稼働と仮定すると発電出力93MW×24時間×365日=81万4,680MWh÷81万MWhとなります。
- 27万MWh÷81万MWh×100=33.3%となり、1/3ということになります。したがって、火力ディーゼル発電が年間を均すと1日あたり平均約8時間稼働というイメージとなります。
- 脱炭素先行地域に選定された佐渡市として、ソーラー関連では、今年度からPPAモデルを活用して、公共施設の太陽光発電システムを推進していると理解します。また、バイオマス発電：出力380kWの建設も想定されておるとは思いますが、進捗状況はいかがでしょうか。
- ちなみに、小倉ダム小水力発電については、最大出力は184kWであり年間で最大売電できる量が790MWhです。昨年度は598MWh、売電収入は約2,200万円です。
- 小倉ダム小水力発電所
  - └ 国営農業水利事業で造られた小倉ダムからの放流水の落差を利用した施設
  - └ 事業名：地域用水環境整備事業（団体営）
  - └ 最大使用水量：0.4 m<sup>3</sup>/s
  - └ 発電期間：通年（農業用水、河川維持流量、無効放流）
  - └ 有効落差：59.8m
  - └ 最大出力：184kW
  - └ 年間発電可能量：794MWh
  - └ 工事費：3.7億円
  - └ 完工：平成29年
  - └ 施設管理：佐渡市

- ・村上市にある木質バイオマス発電所は、出力約40kWで年間売電収入が約1,100万円です。つまり小倉ダム小水力発電の約半分の発電量ということになります。私は、佐渡空港近隣に村上のような出力約40kWの木質バイオマス発電所を建設すべきだと考えます。また、防災減災対策の観点から、有事の際に、集落施設や両津吉井小学校に給電出来るように蓄電池も設置すべきだと思います。いかがでしょうか。
- ・岡山県真庭市のバイオマス発電事業については、  
 発電規模：10,000kW=10MW（22,000世帯分に相当）  
 年間電力量：79,200MWh（24時間、年間330日稼働）  
 ⇒つまり、佐渡市の発電総出力の約10%、総電力量の約30%

③ 脱炭素ツーリズム、カーボンニュートラルツーリズムを推進すべきではないかということについてお尋ねします。先述の木質バイオマスによる電力も含め、自然エネルギー、再生可能エネルギーで充電されたEVレンタカーが島内を走り、夜はV2Hで滞在拠点の電力を賄う。そんなツーリズムが提供できれば2050年カーボンニュートラルを目指す脱炭素先行地域佐渡としてもキャッチーで意識の高い層に響く観光振興策の1つにすることができると確信しておりますが、いかがでしょうか。このことについて、市長の答弁を求めます。

【二次質問：スライド13】

- ・島内で脱炭素ツーリズムができるストーリーは描けておりますでしょうか。また、海外も含めて成功事例の調査研究をしておりますでしょうか。
- ・森は空気をつくり、水をつくる。まさに森は国民の共有財産です。そしてそれは、都会で暮らす人のために地方の人や森林資源が貢献しているということであると思います。人が生きていく上で1人16本の木が必要との話があります。森林資源に恵まれた佐渡島民は全員が環境活動家と捉え、カーボンニュートラル、生物多様性が保たれている島であり続けるための努力が必要です。昨年の大雪で停電の原因となった倒竹や倒木処理から始めて、竹木など工芸製品・お土産の製造やバイオマス発電等に繋げていくべきと考えます。環境を守るために措置する森林環境譲与税を活用しながら山林をきれいにして、森林の多面的機能の発揮を促すべきと考えますが、それらのことについて答弁を求めます。
- ・佐渡市の木アテビの利活用、炭素クレジットの推進、ウッドショックのピンチをチャンスにする。佐渡の空き家を再生・利活用して里山資本主義的ライフスタイルの実践をすることも移住者目線から豊かな暮らしの提案となると思います。これらの推進についてどう考えるか、佐渡市の見解を伺います。
- ・ゼロエネルギー（ZEH）住宅の推進、公共施設の木質化、CLT材（Cross Laminated Timber：直交集成材）の導入など、防災減災、国土強靱化の観点からも、推進する必要があると考えますが、答弁を求めます。

以上で、一回目の質問を終了します。